外国人児童教育の新たな可能性を探る

山口市立平川小学校　教諭　辻本　紳一朗
（平成６年度派遣　オーストラリア　パース日本人学校）

１．日本語教室から「国際教室」へ

本校では、外国人児童教育にさらにグローバルな意味合いをもたせたいという思いで、今年度、日本語教室という名称を「国際教室」へと改称させていただいた。

現在、本校に在籍する外国人児童は７カ国から来ており、ほとんどが校区内にある山口大学の留学生の子どもたちである。

２．本校の外国人児童の実情

日本における外国人児童生徒等の教育は、子どもたちが共生社会の一員として今後の日本を形成する存在であることを前提にその在り方が考えられている。つまり長期にわたって日本に住み続ける外国人児童生徒等を対象としたものである。

しかしながら、本校の場合、ほとんどの外国人児童は３年以内に帰国をしてしまう。保護者の都合で文化間移動を余儀なくされた子どもたちがこの異国の地の言語や文化に適応することには、どうしても時間がかかる上に、彼らの帰国後の生活はそう遠くない未来に待っているという現状がある。

こうした中で、本校の国際教室が「外国人児童のために」「日本人児童のために」そして「学校のために」何ができるかを改めて考えてみた。

３．外国人児童が抱える課題

日本語能力の視点からみた本校の外国人児童が抱える課題としては、次のようなことが挙げられる。

・日本語ができないので日常生活についていけない
・おしゃべりはできるのに、授業がわからない
・学習内容はわかっても、日本語で表現できない
・家庭が母国語環境のため、日本語の定着に時間がかかる
　　（母語と日本語を往復する言語環境）

４．指導上の配慮

(1)　来日前の学習体験の違いを意識すること

それぞれの子どもの母国での学校制度やそこでの学習内容が異なるため、それらを考慮した支援が必要になる。このことに関しては、保護者からの情報をもとにした個々のカルテを作成し、対応するようにしている。

(2)　保護者の意識を高めること

家庭環境や、日本での家族構成、また、保護者が日本に来た目的等により、保護者の教育に対する考え方が異なる。保護者の来日の大きな目的は自身のスキルアップであることが多く、子どもの教育への関心に温度差が生じている。

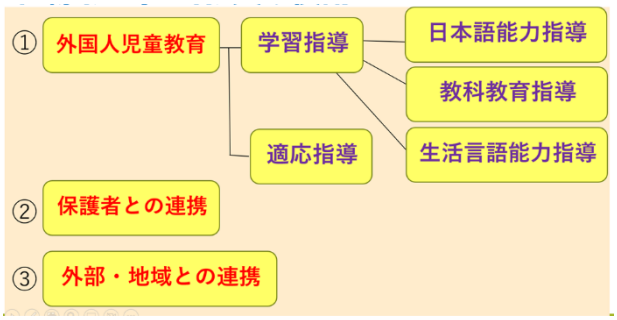
また、滞在期間によって、保護者の学校教育に対するニーズも異なる。たとえば、比

較的長く日本に滞在する子どもには、ある程度日本語能力や日本の学校における学力向上が望まれるが、短期間での滞在の場合には、日本語能力そのものよりも帰国後に使える学力向上にゴールを求められることが多い。

いずれ帰国する子どもに共通することは、母語を保持する必要があるということである。そのため、家庭学習よりも母語の学習にウエイトを置く保護者も少なくない。そもそも保護者には日本の小学校で学んだ経験がないため、日本の学校教育についての理解が難しい場合が多く、情報共有を大切にすると同時に、様々な場面における丁寧な説明が必要となっている。

５．国際教室担当教員の役割

こうした子どもたちを支えるために国際教室担当教員が実施していることをまとめてみた。



学習指導は大きく「日本語能力指導」と、「帰国後にも使える学力保障のための教科教育指導」、また「日々の生活の中で必要となる生活言語能力指導」の３つに分かれる。

適応指導については、子どもたちの学校生活の支援やメンタルケアも含まれる。

保護者との連携については、保護者を支えることが子どもたちを支えるということにつながるという考えに基づく支援である。

そして、学校を取り巻く様々な団体等や地域とつながることが子どもたちのよりよい支援につながるという考えのもとで、外部・地域との連携に取り組んでいる。このことについては後述する。

本校の外国人児童教育は、日本人に同化させることがねらいではなく、様々な外国人児童が安心して学校に通えるための支援である。特に本校では、帰国後に使える学力や母語で論理的に考える力を育てることも必要となっている。

６．学習指導の視点

外国から来た子どもたちの中には、すでに母国で学習したことを日本で学び直す子や、教科特有の学習言葉を母語では既に獲得している子もいる。こうした子どもたちは、母語を日本語に置き換えることで理解を進めることが可能である。

しかし、母語で未習の学習内容については、日本語を通してその概念を形成していく必要がある。こうしたことからも、それぞれの子の学習経験を知ることがとても大切である。

そして、日本語でうまく表現できていない子も母語では思考していることや日本語の学習ことばを体得させることと授業参加を促すことのバランスにも配慮する必要がある。日本語を学ぶことに意味を感じていない子もいることだろう。個々の子どもたちの背景を考慮しながら、とにかく無理なく、そして楽しくできることを少しずつ増やすことが大事である。

７．保護者とのコミュニケーション

外国人児童を支えるためには、彼らの保護者とのコミュニケーションは欠かせない。保護者たちは、日本の学校教育について理解をしていないことが多く、日常的に様々な情報共有をする必要があるからである。

国際教室担当者が行っている保護者連携には、主に右図のようなものがある。

- 日常的なメールでの情報交換
- 毎朝の健康観察・出席確認
- 学習予定表の翻訳（毎週）
- 学年便りの翻訳（毎月）
- にほんご教室・イベント等での情報交換

メールでのやりとりを含め、保護者とは英語を介して情報交換をしている。学習予定や学級通信・学年通信、また学校や教育委員会から出される文書を読むことができない保護者への翻訳作業も大事な仕事になっている。また山口大学で週１回行われている「にほんご教室」や留学生のためのイベントなどにも出向き、情報共有・情報収集に努めている。

これらは前述のように、保護者を支えることで外国人児童を支えるという考えのもとに行っているものである。転入生の保護者向けに、本校の生活のきまりや時程、準備物などをまとめたハンドブックも作成した。

学校の敷居が低くなると、保護者からの様々な相談にも対応することが多くなってきた。また、外国人児童の中には、連絡なく欠席や遅刻をする子も少なくない。毎朝、健康観察をしてそれを連絡帳に書くということがなかなか習慣化しないため、昨年度からGoogle formを使った健康観察を行っている。外国人児童一人一人にＱＲコードを作成し、保護者がスマートフォンでスキャンすると右側の画面が出てくる。項目ごとにチェックして、送信ボタンを押すと、私たちのパソコンで内容を確認できるというものである。

８．校内での情報共有と保護者・地域への情報発信

外国人児童の母国のことや、宗教上の配慮事項などを含めた教職員向けの情報を「グローカルだより」というニュースレターで知らせている。

また、管理職の先生方にはホームページや学校だよりを通して本校の国際教室の様子を保護者向けに発信してもらっている。

地域社会向けにはやはり報道機関を活用した情報発信が有効である。

９．アイデンティティの保障

本校児童は、外国人児童たちをごく自然に受け入れている。日常の当たり前の景色の中に多くの外国人児童たちがいるからであろう。こんな恵まれた環境を活用し、それぞれの学級では、外国の子どもたちを上手に生かした授業実践が成されている。

こうした中での課題もある。それは周りの日本人児童の中には、日本語ができない子を「自分たちよりも劣った子」と考える子がいるということである。母語ではきちんと自分の意思が伝えられるのに、それができないために幼児扱いされる外国人児童もいる。

また、日本人の文化が優れていると考えている日本人児童には、外国人児童たちの文化や宗教に対する理解が難しい場合もあり、こうしたことが、外国人児童の学習意欲の低下につながることも懸念される。

異国にいるこの子たちのアイデンティティを我々がまず大切にし、そうした環境づくりをする必要がある。

そうした中で昨年度から設けているのが、この子たちの文化を紹介する国際コーナーである。今年度の保護者にも呼びかけ、この子たちが母国でどんな暮らしをしていたのかが分かる写真を提供してもらった。

いつも自分たちと同じ校服を着ている子たちが民族衣装を着ている姿に、改めて異文化を感じた子も多いようである。

こうした実践は、その子の住む国への興味や関心を高めることだろう。ただし、迷いもあった。それは、この子たちの母国での生活はおそらくかなり恵まれた環境にあり、その国のスタンダードではないからである。しかし、まずは「知ること」が大切と考え、こうした取組を継続することにした。

10. 国際教室の可能性

多文化共生という恵まれた環境を生かしてさらにどんなことができるかを考えて行った実践である。

（1）海外の児童とのオンライン国際交流

年度途中で帰国した子どもたちとのオンラインでの国際交流を昨年度から始めた。昨年度は、バングラデシュの２都市との交流、そして、インドネシアの小学校の子どもたちと日本の子どもたちとの交流を実施した。

インドネシアの子どもたちは日本語が分からないため、本校から帰国した子どもたちに通訳者をお願いした。まさに「小さな外交官」たちが大活躍だった。

そして、今年度は、メルボルンの小学校に転校した子どもとの交流、インドネシアに帰国した子どもとそのクラスの子どもたちとの交流を実施した。

これらの交流は、本校で活用している Chromebook を使い、Google Meet のビデオ会議システムを利用して行ったものである。

これまで一緒に生活をしていた子どもとの交流では、「今どんな生活をしているのか」ということに興味津々であった。まさに「思いが乗った交流」が実現した。

右の写真は昨年１２月メルボルンの小学校に転校したバングラデシュ国籍の児童とのオンライン交流の様子である。

この交流会は５年５組の子どもたちが自主的に企画・運営をした。転校した児童とオンラインで再会できることを知った子どもたちが生き生きと活動する姿が印象的であった。

画面上に相手児童が現れた途端、子どもたちからは歓声が上がった。お別れ会でプレゼントをしたサッカーボールを転校した児童が見せたり、日本の児童が国境を越えた友情をテーマにした歌を歌ったりと温かく和やか交流会となった。

今年１月に実施した交流は、インドネシアに帰国した児童やそのクラスの子どもたちと日本の子どもたちとが互いのことを伝え合うという目的をもって実施した。

交流の中では、インドネシアの子どもたちが自分たちの遊びや珍しい果物を紹介したり、日本の子どもたちが、インドネシア語の挨拶を含んだ歌を披露したりする姿も見られた。

同じクラスにいた外国人の友だちが日本を離れてしまうことは、とても寂しいことであるが、共に過ごした日々を思い出にするのではなく、こうしたつながりを持ち続けることがこれからの社会を生きる今の子どもたちには大事なことであると考え、こうした海外にいる児童たちとのオンライン交流を大切にしていきたいと考えている。

（２）護者を講師に

６年生が本校の３カ国の保護者を講師に、海外の話を聞いたり、質問をしたりする授業を行った。

子どもたちの質問の中には、「どうして日本で学ぼうと思ったのですか」や「ここで学んだことを自分の国でどのように生かすのですか」といったものもあり、キャリア教育とのつながりも感じた。

保護者はほとんど英語で話をしたため、通訳を介した質疑応答となったが、知っている英語を聞き取りながら聞い

ている児童も多かった。

また、本校にいる子どもたちが暮らしていた国の話なので、その国々を身近に感じながら交流を進めることができたようだ。

（３）本校の環境を生かした外国語の授業づくり

外国の子どもたちの母語には、英語とは異なる文字や音があり、外国語教育の中でも教材化できるものが多い。まだ開発中であり、現在はいろいろな国の言葉で書かれた文字を掲示することにとどまっているが、日本の子どもたちにとっては「異なる文字への興味」そして外国の子どもたちにとっては、「母語に誇りをもつ」ということにもつながることを期待している。

（４）地域を巻き込んだ国際交流～「ひらこや・ザ・ワールド」

昨年 12 月に、平川地域交流センターにて「ひらこや・ザ・ワールド」を開催した。例年行われている地域の中高生たちによる小学生のための『冬休み「ひらこや」宿題チャレンジ』に続いて同会場で行ったものである。

当日は、バングラデシュ人保護者、インドネシア人保護者と通訳者、モンゴル人保護者、ネパール人保護者をゲストに迎え、本校児童 25 名、平川中生徒 4 名、西京高生徒 7 名が参加した。

本校には、現在 7 カ国の外国人児童が通学している。彼らの文化や言語、宗教などの背景は様々で、日本の子どもたちにとっては、外国人児童と関わること自体が日常的な国際交流になっているが、外国人児童たちから彼らの母国についての情報を得ることはなかなか難しいのが現状である。こうしたことから、彼らの保護者や学校で彼らを支援している補助員たちを講師に迎えた国際交流を企画したものである。

私がオーストラリアにいる時に、日本人の子がオーストラリア人の子のことを話す時、「今日、外国人の子と話した」、と言ったことが印象的だった。

それくらい、島国である日本人にとっては、日本以外の国のことをまとめて「外国」というように考えてしまいがちである。しかし、外国にはいろんな国があり、いろんな文化があり、そしていろんな人がいる。

このような交流を通して、「人を通して」その国のことを理解したり、互いの違いや共通点を見つけたりすることができたことを期待するものである。

また、本校がある平川地域には多くの外国の人たちが住んでいる。地域の中でこのよ

うに様々な国の人を見かけることは、山口市内でもめずらしい地域であろう。これは当たり前のようで、本当はとても恵まれた環境だと思う。

今回のゲストたちのほとんどは、近い将来にそれぞれの国に帰ってしまう。しかし、本校の子どもたちが、同じ地球の中で、同じ地域に住んでいた様々な国の人々とこれからも同じ時間を過ごしていくという実感をもってくれることを願っている。これからの時代を生きる子どもたちには、これがとても大切な感覚だと思うのである。

また、こうした会を通して、「国際学校」である平川小を核としたコミニュティスクールの新たな形を模索することができるとも考える。

11. オンライン日本語授業に取り組んで

今年度の２学期から、本校のインドネシア国籍の児童２名が山口県立大学生によるオンライン授業に参加した。

各 10 回の授業を終え、自分なりに考えたことを述べてみたい。

（1）日本語を学ばせることについて

日本語を学ぶ必要性を強く感じているのは「教える側」であり、来日直後の子どもたちの多くは、おそらく日本語を学ぶ意味をよく理解していない。できれば母語を使い続けたいと言う気持ちをもっていることがごく自然であろう。

そうした子どもたちに日本語を指導する際にまず大切にしたいことは、子どもたちがいかに「学ぶ楽しさ」を味わうことができるかということである。「日本語を使うことが楽しい」、「日本語で伝え合えることが面白い」と思える授業づくりを工夫し、「教える」ではなく、「学ばせる」、つまり子どもが自ら気づき、考え、力を獲得していく授業づくりを目指すことが大事である。

（2）オンライン授業を通し、学生と共有できた学び

子どもの思考や語彙は、「具体から抽象」という方向性をもって学習される。また、外国人児童が間違えやすい助詞や読み間違えの多い数詞には特徴がある。その多くは、一般的な規則性から外れた言葉である。指導する言語は１つの授業の中で繰り返し「聞く」「話す」活動をもって理解させること。そして、特に低学年児童に対しては、短い内容をつなぐように心がけることが大事であろう。

併せて、異言語環境の中においては、授業構成のパターンを大きく変えないことが大切である。授業の構成がある程度固定化されると、子どもたちは学びの見通しをもちやすくなり、また、授業に良いリズムが生まれる。指導者にとっては授業づくりが容易になるという利点もある。

また、個々の子どもはそれぞれの学びを積み重ねて存在している。外国人児童についてそれはさらに顕著な違いをもっている。それぞれの言語や文化、教育環境が大きく異なるからである。だからこそ、個々の児童のレディネス（これまでどのようなことを学び、何を学んでいないか）をできる限り把握しておきたい。特に上学年では、母国での

既習事項によって、母語でインプットされている語彙と初めて出合う語彙では理解のスピードが大きく異なる。

（３）学力向上の視点から～学びをつなぐこと

基本的に子どもは学んだことを忘れてしまう。オンライン授業が１週間に１度しかないことや、ほとんどの子どもには帰宅後の日本語環境がないことがその大きな理由であると思われる。

学んだことをつなぐためには、学校教育との連携を図る必要がある。オンライン指導者としては、その子が同時進行で学んでいる内容（例えば、各教科・領域の学習内容や学校行事で体験していること等）を知ることで、子どもの意識をつなぐ工夫ができるだろうし、学校側では、オンライン授業で学んだことを生かした学習を仕組むことが学習効果を高めるだろう。

そのためにはオンライン指導者である大学と外国人児童が在籍する学校とのよい関係づくりが必要であろう。各校への事前の丁寧な説明に加え、学校がオンライン授業を理解するためのつなぎ役が必要であると考える。

（４）生活言語習得の視点から

日本語は、外国人児童と周りの人や社会をつなぐための大切なツールであり、そのために必要な日本語（サバイバル日本語）を習得させるという視点である。

プリント学習や多くの学習アプリでは「読む」「書く」活動がメインとなるが、こうしたリアルタイムでのオンライン授業では指導者との対話型学習（「話す」「聞く」活動）を取り入れることや、子どもの言葉を即座に修整したり、間違いのパターンを読み取ったりすることができる。こうした活動をぜひ大切にしていきたい。

12. 新たな課題とネットワーク構築

外国人児童の増加に伴い、さらに新たな課題も増えてきた。たとえば、保護者の中に、「ランドセルを買いに行ったが、高くて買えなかった」「短期間の滞在なので校服を学校から借りられないか」などの困り感や要望も多くなった。外国人のコミュニティの変化もその背景にはあるようだ。

また、外国から年度途中に突然転入してくる子も多くなり、日本語も日本の生活も全く分からない子への対応にも追われるようになった。

日本の学校生活に不適応を起こす外国人児童も出てきた。それが日本語の問題なのか、その子自身の問題なのかを見極めることも難しい状況がある。

外国人児童や保護者の問題については、関係機関、特に山口大学に何度も足を運んで相談などを行ってきたが、市内には外国人の子どもたちを支援する機関や団体が多くあるため、こうした団体等が連携することで学校が抱える様々な問題を解決するために有効な支援が期待できると思い、本校を中心としたネットワークづくりを考えた。

そして、昨年６月に、連携のためのネットワーク「外国ルーツのこども支援ネットワーク」が発足した。今年度は既に３回の会議が開催され、現在の参加者は、山口県国際交流協会、山口大学留学生サポートセンター、山口市国際交流課、ひらかわ風の会、海外青年

協力隊ＯＢ会、山口市民活動支援センターさぽらんて、市内小学校２校、他市内小学校１校、山口市教育委員会となった。

学校における外国人児童教育における課題についての情報共有や、それらに対する支援をどの団体がどのような形で行うことができるかということを主な協議内容としており、既に本校に在籍する外国人児童への様々な形での支援体制が整ってきている。

今後もこのネットワークを生かした様々な支援体制を構築し、持続可能な外国人児童教育を考えたいと思う。また、こうした「ひらかわモデル」が市内・県内に広がることを期待している。

13. おわりに

今、最も大切にしている視点は、「外国人児童の未来を考える」ということである。

日本の学校でいろんな体験をした子どもたちが母国に帰った後に、その体験をどんな風に生かすのか、この子どもたちが育っていく未来において、本校で受けた教育がどんな風に生きて働くのか、それは、母国で培ってきたアイデンティティに日本におけるアイデンティティが融合された第３のアイデンティティを生むかもしれない。

そんなことを考えると、日々の外国人児童教育がさらに夢あることに思えるのである。